

山口県において、100億円の建設物公共事業が実施された場合、山口県経済に与える影響「波及効果」はどのくらいか？（用地取得費等は除く）

ここでは、**経済波及効果分析ツール(34部門)**(平成17年)を用いて、建設物公共事業の経済波及効果を算出してみます。よって、ここで使われている図表は、分析ツールで使われているものです。

---

## 経済波及効果分析の前提条件・留意点

---

産業連関表を用いた波及効果分析は経済モデルのひとつの考え方であり、必ずしも完璧なものではありません。よって、この分析をする際には、下記のような前提条件及び留意点を考慮する必要があります。

1. 分析ツールに用いられている投入係数などは、平成17年の産業連関表作成時の状況を示すもので、その状況が続いていると仮定する。
2. 企業に過剰在庫は存在せず、需要に対しては常に生産を行い供給する。
3. 企業の生産能力には限界がなく、あらゆる需要に応じられる。
4. 生産額が2倍になれば原材料費などの投入額もそれにつれて2倍になるとし、規模の拡大による費用の減少などの効果は考慮しない。
5. 波及効果の達成される時期は、不明である。

---

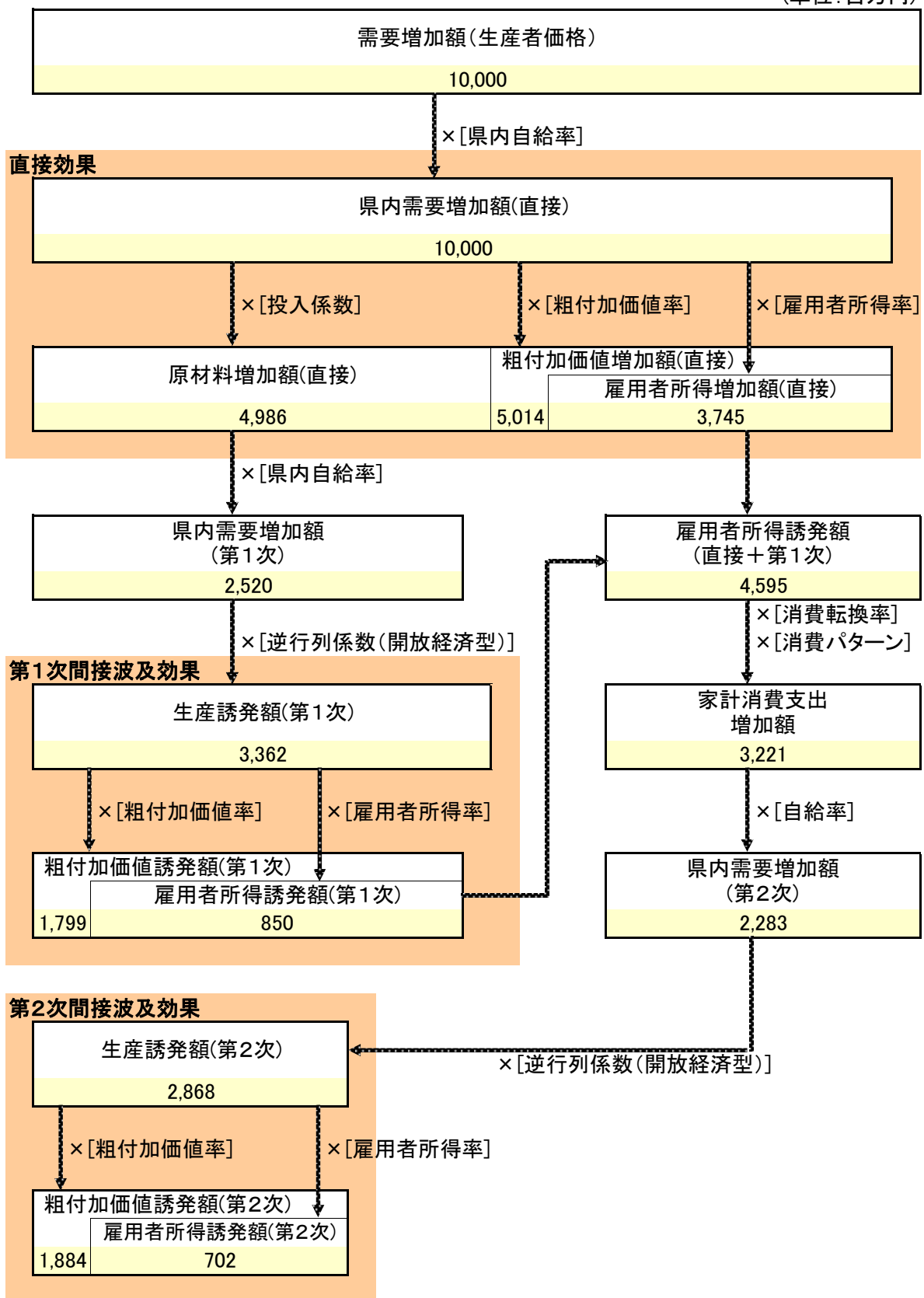
## 波及効果のしくみと算出

---

1. 建設業者は、直接建設に必要な資材など(鉄材、木材、コンクリート)を購入します。
2. この資材需要の発生により、県内の各産業は生産を活発にします。
3. これらの各産業の生産活動の拡大は、さらにそこで使用される原材料などの生産を促し、それは県内産業に波及していきます。
4. 建設投資の増加により、各産業に誘発された生産活動を通じて、雇用者の給与、営業余剰などの粗付加価値が増加します。
5. また、粗付加価値のうち、雇用者の給与等として家計に入った所得は、家計の消費に回され、その消費の増加は、各産業の生産をさらに誘発させます。
6. 最終的に、直接の公共投資額から各産業の波及効果分が県内で増産されることとなります。

図表1 公共投資 ( 100億円 ) の波及効果フロー

(単位:百万円)



## 直接効果

県内の建設部門の自給率は1.0なので、100億円の需要はそのまま需要の増加をもたらします。

## 第1次間接波及効果

県内で購入する25億2,000万円の原材料などから誘発される生産額は、産業部門ごとの購入額に各部門の逆行列係数を乗じることで求めることができます。

計算の結果、生産誘発額の合計が33億3,620万円、うち粗付加価値誘発額17億7,990万円、さらにこのうちの雇用者所得が8億5,000万円となります。

## 第2次間接波及効果

直接効果と第1次間接波及効果の合計で68億1,300万円の粗付加価値が生じ、このうちの45億9,500万円が雇用者所得になります。

雇用者所得の一部は消費支出にまわります。収入から消費にまわる割合を消費転換率といい、ここでは全国消費実態調査の結果をもとに算出した約0.6によります。これで計算すると、45億9,500万円×0.6＝32億2,100万円の新たな消費を生むこととなります。そしてこれを充すためにさらに生産が誘発されます。

これも逆行列係数を用いて求めることができます。

計算の結果、生産誘発額は28億6,800万円となり、うち粗付加価値額は18億8,400万円、そのうち雇用所得が7億200万円となります。

## 分析結果

山口県において、100億円の建設物公事業が実施された場合、山口県経済に与える県内各産業への波及効果は、**162億3,000万円**です。

(誘発効果倍率 **1.62倍**)

図表2 分析結果

(単位: 百万円、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
直接効果	10,000	5,014	3,745
第1次間接波及効果	3,362	1,799	850
第2次間接波及効果	2,868	1,884	702
総合効果	16,230	8,697	5,297
波及効果倍率	1.62		

参考表 直接効果・生産誘発額・合計内訳

(単位:百万円)

部	門	名	生産誘発額						
			直接	第1次	第2次	合計			
01	農	林	水	産	業	0	15	44	59
02	鉱				業	0	3	1	4
03	飲	食	料	品		0	1	122	123
04	織	維	製	品		0	3	5	8
05	パ	ル	・	紙	・	0	169	11	180
06	化	学	製	品		0	36	36	72
07	石	油	・	石	炭	0	114	64	178
08	窯	業	・	土	石	0	224	3	227
09	鉄				鋼	0	89	1	90
10	非	鉄	金	属		0	23	1	24
11	金	属	製	品		0	287	4	291
12	一	般	機	械		0	15	1	16
13	電	気	機	械		0	5	2	7
14	情	報	・	通	信	0	1	2	3
15	電	子	部	品		0	5	2	7
16	輸	送	機	械		0	7	15	22
17	精	密	機	械		0	0	0	0
18	そ	の	他	の	製	0	80	26	106
19	建				設	10,000	36	31	10,067
20	電	力	・	ガ	ス	0	95	96	191
21	水	道	・	廃	棄	0	34	39	73
22	商				業	0	457	409	866
23	金	融	・	保	険	0	235	210	445
24	不	動			産	0	40	619	659
25	運				輸	0	476	169	645
26	情	報	通	信		0	95	104	199
27	公				務	0	12	13	25
28	教	育	・	研	究	0	29	61	90
29	医	療	・	保	健	0	0	210	210
30	そ	の	他	の	公	0	16	76	92
31	対	事	業	所	サ	0	698	130	828
32	対	個	人	サ	ー	0	7	349	356
33	事	務	用	品		0	10	6	16
34	分	類	不	明		0	45	6	51
合					計	10,000	3,362	2,868	16,230